



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月5日

上場会社名 株式会社 フェリシモ

上場取引所 東

コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	16,066	4.9	439	52.7	732	30.9	622	33.4
2022年2月期第2四半期	16,894	4.5	930	0.7	1,059	18.0	935	22.9

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 636百万円 (30.5%) 2022年2月期第2四半期 916百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	87.45	
2022年2月期第2四半期	131.39	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	31,571	19,877	63.0
2022年2月期	31,925	19,551	61.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 19,877百万円 2022年2月期 19,551百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		15.00	15.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,161	1.3	916	30.1	942	40.7	819	50.4	115.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	10,043,500 株	2022年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,920,914 株	2022年2月期	2,920,914 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	7,122,586 株	2022年2月期2Q	7,122,664 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により、段階的に経済活動が再開に向かいました。しかしながら、オミクロン株による感染症再拡大の影響に加え、各国の金融政策等による急激な円安、原油価格や原材料価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、主力事業である定期便事業におきましては、顧客基盤の強化と次代を担う新たなブランドの育成に取り組んでまいりました。顧客基盤強化の一環として、既存のファッションブランド「Live in comfort(リーブインコンフォート)」が、ぼんわりパンツ、シューティ等のヒット商品を開発し、安定した売上げを確保しました。また新たなブランドの育成として、ファッション雑貨ブランド「frauglatt(フラウグラット)」や、インテリアブランド「am&be(アンビィ)」、生活雑貨ブランドの「SeeMONO(シーモノ)」等のマーケティング活動を積極的に実施し、ブランド認知度を高めたことにより、これらの新たなブランドの売上げが前年同期比で上回りました。一方、春先が寒冷であったため春物ファッション商品の受注に影響が出たことに加え、3月下旬に発生した中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)に伴う商品調達の遅れが影響し、顧客への出荷数が減少しました。これらの結果として、平均購入単価は前年同期と同様に高い水準で推移したものの、のべ顧客数が前年同期に比べ減少したことにより売上げが減少しました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS(フェリシモパートナーズ)」事業において、「産地直送マルシェ」、全農との共同事業「純農」ブランドの受注が好調に推移したことにより、取扱高は前年同期に比べ増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、関連事業売上を純額計上したことが大きく影響し、売上高が減少しました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は16,066百万円(前年同期比4.9%減)となり、差引売上総利益は8,625百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の減少に伴う商品送料や業務手数料等が減少したものの、顧客基盤の強化とブランドの育成を目的とした広告費を積極的に投入したことなどにより8,185百万円(前年同期比0.5%減)となりました。これらの結果、営業利益は439百万円(前年同期比52.7%減)となりました。

営業外損益では、為替差益等による営業外収益を292百万円計上したことにより、経常利益は732百万円(前年同期比30.9%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は732百万円(前年同期比31.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ354百万円減少し、31,571百万円となりました。これは主に満期償還により有価証券が1,000百万円減少した一方で、現金及び預金が536百万円、社債の新規購入により投資有価証券が517百万円それぞれ増加したほか、季節変動により売掛金が251百万円、減価償却が進んだことにより有形固定資産及び無形固定資産が170百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ680百万円減少し、11,694百万円となりました。これは主に決済手段を支払手形から変更したこと等により電子記録債務が119百万円増加した一方で、季節変動により支払信託が434百万円、設備費等の支払いにより未払金が506百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ326百万円増加し、19,877百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を622百万円計上したことに対し、収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度より適用したことにより期首利益剰余金が203百万円減少したほか、利益剰余金の配当106百万円を行ったことにより利益剰余金が312百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて228百万円増加し、10,933百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は340百万円(前年同期比 70.7%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上732百万円、減価償却費の計上324百万円及び売上債権の減少251百万円に対し、仕入債務の減少223百万円、未払金の減少188百万円及び為替差益の計上187百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は2百万円(前年同期比 99.9%減)となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,000百万円に対し、投資有価証券の取得による支出521百万円、有形固定資産の取得による支出130百万円及び無形固定資産の取得による支出342百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は109百万円(前年同期比 2.8%増)となりました。これは主に配当の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想につきましては、2022年4月7日に開示いたしました前回予想からの修正はありません。各国の金融政策、原油価格や原材料価格の高騰等の影響や、新型コロナウイルス感染症の収束傾向が現時点では合理的に見通せません。当社の事業活動や経営成績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,509	13,045
売掛金	3,009	2,757
有価証券	1,000	—
信託受益権	430	313
商品	4,337	4,451
貯蔵品	51	50
その他	590	624
貸倒引当金	△29	△39
流動資産合計	21,900	21,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,398	4,328
土地	1,950	1,950
その他 (純額)	528	493
有形固定資産合計	6,877	6,771
無形固定資産	1,402	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406	1,923
その他	338	333
投資その他の資産合計	1,745	2,256
固定資産合計	10,025	10,366
資産合計	31,925	31,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280	1,372
電子記録債務	2,590	2,709
支払信託	2,246	1,811
未払金	1,776	1,269
未払法人税等	136	157
賞与引当金	170	184
その他の引当金	321	105
その他	644	905
流動負債合計	9,167	8,516
固定負債		
退職給付に係る負債	2,913	2,886
その他	293	290
固定負債合計	3,206	3,177
負債合計	12,374	11,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	15,664	15,976
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	19,513	19,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	22
繰延ヘッジ損益	5	22
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	38	52
純資産合計	19,551	19,877
負債純資産合計	31,925	31,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	16,894	16,066
売上原価	7,753	7,441
売上総利益	9,140	8,625
返品調整引当金戻入額	55	—
返品調整引当金繰入額	39	—
差引売上総利益	9,156	8,625
販売費及び一般管理費	8,225	8,185
営業利益	930	439
営業外収益		
受取利息	6	10
受取家賃	5	4
為替差益	92	260
受取補償金	2	1
その他	25	15
営業外収益合計	132	292
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	1,059	732
特別利益		
持分変動利益	10	—
特別利益合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	1,070	732
法人税、住民税及び事業税	134	109
四半期純利益	935	622
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	622

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	935	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
繰延ヘッジ損益	△1	17
退職給付に係る調整額	△13	△0
その他の包括利益合計	△19	14
四半期包括利益	916	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916	636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,070	732
減価償却費	267	324
引当金の増減額 (△は減少)	21	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△27
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	△64	△187
売上債権の増減額 (△は増加)	490	251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155	△223
未払金の増減額 (△は減少)	△498	△188
その他	343	△168
小計	1,356	417
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△202	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,189	△2,428
定期預金の払戻による収入	2,185	2,424
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,455	△130
無形固定資産の取得による支出	△291	△342
投資有価証券の取得による支出	△209	△521
敷金及び保証金の回収による収入	155	—
資産除去債務の履行による支出	△136	—
その他	△26	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△3
配当金の支払額	△106	△106
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	△109
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,884	228
現金及び現金同等物の期首残高	15,321	10,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,437	10,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

主な変更点は、以下の通りであります。

① 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

従来は、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を返品調整引当金として「流動負債」の「その他の引当金」に計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

③ 自社ポイントプログラムに係る収益認識

従来は、顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を「流動負債」の「販売促進引当金」として計上しておりましたが、発行したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しており、将来引換えられると見込まれる商品の対価を契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当該変更に伴い前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は、第1四半期連結会計期間より、「流動負債」の「その他の引当金」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は336百万円減少し、差引売上総利益は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は203百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)における新型コロナウイルス感染症の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。